

社会情報学会 2013 年度 第 2 回定例研究会告知

東京電力福島第一原発事故と報道、情報、心理の問題を考える
—調査からの知見を中心に—

日時：2014 年 1 月 25 日（土）13:30～17:00

会場：東洋大学 125 周年記念館 7 階 8 号館特別会議室

*参加無料、予約不要

・報告者

①福島第一原発事故と報道にかかわる諸問題 桶田敦(TBS テレビ解説委員/早稲田大学)

②福島第一原発事故と住民心理に関わる問題 関谷直也(東洋大学社会学部)

・討論者

廣井悠(名古屋大学減災連携研究センター)

開沼博(福島大学うつくしまふくしま未来支援センター)

司会：関谷直也(東洋大学社会学部)

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災において、現在、約 274000 人が避難生活を行っている。中でも、東京電力福島第一原子力発電所事故によって政府が把握しているだけでも約 49000 人が福島県から福島県外に避難し、約 88000 人が福島県内で避難生活を行っている。

震災から 2 年 10 か月が経過し、津波災害や復興については多くの調査が行われているものの、福島第一原子力発電所事故の直後避難および避難生活、また県民の意識については、調査技法的な問題、関心度の低下、放射線災害への誤解などを原因として、実態把握は進んでいない。そのため、福島を巡って多くの誤解が生まれているという現実がある。

本研究会では、一昨年度、昨年度に実施した数少ない実証的な調査データを中心に、原発事故直後の避難、報道機関が抱えた問題、現状の福島の住民心理などを考える契機としたい。

※ なおこの研究会は、日本災害情報学会避難研究会との共催として行われる。